



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 アルコニックス株式会社  
コード番号 3036 URL <http://www.alconix.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 正木 英逸  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経財本部長 (氏名) 宮崎 泰  
定時株主総会開催予定日 平成23年6月22日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月23日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-5575-2700  
平成23年6月23日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	157,979	44.7	3,077	100.2	2,963	111.3	1,901	5.7
22年3月期	109,192	△34.0	1,537	△6.6	1,402	△11.1	1,799	889.3

(注) 包括利益 23年3月期 1,753百万円 (△14.3%) 22年3月期 2,045百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	339.31	338.26	18.3	5.7	1.9
22年3月期	675.21	674.90	22.4	3.5	1.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成22年8月1日付で当社普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。このため当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前連結会計年度に係る1株当たり当期純利益金額は337.61円、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は337.45円であります。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	64,561	12,144	18.4	1,867.97
22年3月期	40,219	9,157	22.2	3,346.94

(参考) 自己資本 23年3月期 11,857百万円 22年3月期 8,924百万円

(注) 当社は、平成22年8月1日付で当社普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。このため当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前連結会計年度末に係る1株当たり純資産額は1,673.47円であります。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△10,927	△840	14,691	8,197
22年3月期	4,353	△3,397	△2,187	5,386

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	85.00	85.00	226	12.6	2.8
23年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	317	14.7	2.8
24年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		16.3	

(注) 当社は、平成22年8月1日付で当社普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。このため平成23年3月期の期末配当及び年間配当につきましては当該株式分割を考慮しております。また当該株式分割実施前と仮定した場合における期末配当及び年間配当は1株当たり100円の配当に相当いたします。なお、平成23年3月期の期末配当金につきましては、当初の配当予想額であった45円に記念配当(東京証券取引所市場第一部銘柄指定記念)5円を上乗せした50円としております。詳しくは平成23年5月13日に公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照下さい。

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	93,000	23.7	2,500	66.7	2,250	46.8	1,450	64.6	228.43
通期	190,000	20.3	3,800	23.5	3,300	11.3	1,950	2.5	307.20

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

23年3月期	6,347,800 株	22年3月期	2,666,400 株
23年3月期	87 株	22年3月期	0 株
23年3月期	5,605,042 株	22年3月期	2,665,020 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	118,399	38.1	991	186.9	1,050	179.1	594	369.6
22年3月期	85,704	△33.8	345	△61.7	376	△59.6	126	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	106.04	105.89
22年3月期	47.50	47.50

(注)当社は、平成22年8月1日付で当社普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。このため当該株式分割が前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前事業年度に係る1株当たり当期純利益金額は23.75円、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は23.75円であります。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	44,023	7,628	17.2	1,194.77
22年3月期	31,513	5,929	18.7	2,207.43

(参考) 自己資本 23年3月期 7,584百万円 22年3月期 5,885百万円

(注)当社は、平成22年8月1日付で当社普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。このため当該株式分割が前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前事業年度末に係る1株当たり純資産額は1,103.71円であります。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の記述について)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(金額の表示単位の変更について)

当社の連結財務諸表に掲記されている科目その他の事項の金額については、従来千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位をもって記載することに変更しております。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	8
4. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	22
(8) 表示方法の変更 .....	23
(9) 追加情報 .....	24
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	25
(連結貸借対照表関係) .....	25
(連結損益計算書関係) .....	25
(連結包括利益計算書関係) .....	26
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	29
(セグメント情報等) .....	31
(1株当たり情報) .....	36
(重要な後発事象) .....	37
5. 個別財務諸表 .....	40
(1) 貸借対照表 .....	40
(2) 損益計算書 .....	42
(3) 株主資本等変動計算書 .....	43
6. その他 .....	45
(1) 役員の異動 .....	45
(2) その他 .....	45

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、中国、インドを始めとする新興国における高い経済成長に牽引され、総じて回復基調で推移いたしました。

わが国経済は、上期は新興国向けを中心とした輸出の増加により回復傾向にありましたが、下期においては政府の景気対策効果の一巡や急激な円高の進行、個人消費の停滞から回復ペースは徐々に減速いたしました。加えて平成23年3月11日に発生しました東日本大震災により、今後の景気動向は不透明となっています。

当社グループを取巻く非鉄金属業界におきましては、主要需要業界である自動車、家電、IT産業向け需要を中心に総じて堅調を維持いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループの売上面では、自動車用非鉄素材、半導体並びに空調機器向け伸銅品、アルミダイカスト向けアルミ合金塊、電池材料、及びレアメタル等の取扱いが前期に比べ大きく増加いたしました。特に下期における中国の輸出枠削減を背景に価格が高騰したレアアースの取扱いにおいて、供給ソース確保に注力した結果、この分野の取扱いが大きく増加いたしました。一方、利益面においては、レアメタル、レアアース等比較的利益率の高い取扱いが大きく増加したことに加え、前年度より連結子会社化した国内子会社の業績が順調に推移したことから、前期に比べ大幅な増益となりました。なお当期純利益につきましては、前期において企業結合による負ののれん発生益を特別利益として計上しているため、増加は軽微となっております。

この結果、当連結会計年度における連結経営成績は、売上高157,979百万円（前期比44.7%増）、営業利益3,077百万円（同100.2%増）、経常利益2,963百万円（同111.3%増）、当期純利益1,901百万円（同5.7%増）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

#### ・軽金属・銅製品事業

当連結会計年度における自動車、半導体、家電分野の需要は期を通じて堅調に推移、その結果として自動車用非鉄素材、半導体用銅条、エアコン用銅管及びアルミフィンの取扱いが増加いたしました。また、連結子会社である株式会社大川電機製作所、林金属株式会社、アルコニックス・三高株式会社の業績も通期にわたり通信・半導体・家電分野の好調な需要に支えられた一方、下期からは金融危機以降停滞していた建築建材分野にも底離れの傾向が現れたことによりアルコニックス三伸株式会社の業績も回復し、国内連結子会社各社が揃って収益増に貢献いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は65,209百万円（前期比41.7%増）、セグメント利益は1,395百万円（同118.5%増）となりました。

#### ・電子・機能材事業

液晶、半導体、自動車、二次電池の各分野の需要は、東日本大震災前までは通期にわたり堅調に推移いたしました。加えて、素材市況も、銅、ニッケル、及びインジウム並びにガリウム等のレアメタルを含め上昇したため、化合物半導体、二次電池、太陽電池等向け素材を中心に取扱高は大きく伸びました。また中国の電力プロジェクト向けチタン製品の輸出取引については堅調に推移いたしました。欧州及びその他地域向けチタン、ニッケル製品の輸出取引は下期に入り化学プラント、船舶向け需要が徐々に回復をみせたものの、需要サイドは在庫調整に終始したために低迷いたしました。

一方、レアメタルの分野においては、磁性材用途等のレアアースをはじめタングステン、モリブデン等の取扱いが前期に比べ大きく増加いたしました。特に中国の輸出枠削減を背景に価格が高騰したレアアースの取扱いにおいて供給ソース確保に注力した結果、この分野の取扱いが大きく伸びました。

この結果、当セグメントにおける売上高は59,677百万円（同54.5%増）、セグメント利益は1,439百万円（同131.4%増）となりました。

#### ・非鉄原料事業

東日本大震災後に減産に追い込まれた自動車産業向けの落ち込みはあったものの、それまでの政府の景気対策効果と新興国向け輸出の増大で、当セグメントの主たる需要家である自動車産業及び鉄鋼業の通年における生産は堅調に推移いたしました。自動車部品材料のアルミ合金塊、アルミ添加用及び化学品用の金属珪素、鉄鋼用脱酸材料、軽金属圧延向けのマグネシウム地金の販売が拡大し、加えて中国向けの銅屑輸出も増えたことにより、当セグメントの売上は堅調に推移いたしました。またアルミ・銅市況が前期比で、各々12%、23%上昇したことにより、売上数量、売上金額ともに大きく増加いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は27,107百万円（同46.5%増）、セグメント利益は286百万円（同37.4%増）となりました。

## ・建設・産業資材事業

国内建設業界の事業環境は、政府の景気対策効果等により回復基調になりつつあり、明るい兆候がうかがえるものの、民間設備投資や公共投資関連が低迷し当セグメントを取り巻く国内環境は、引続き厳しい状況で推移いたしました。一方、アジア・中東向け配管機材や銅合金素材は堅調な外需に支えられ海外取引を中心に売上増となりましたが、国内向け設備機材において、たな卸資産評価損を計上したことによりセグメント損失は前期に比べ増加いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は9,848百万円（同35.9%増）、セグメント損失は144百万円（前期は71百万円の損失）となりました。

### （次期の見通しについて）

当社を取り巻く世界の経済環境は、東日本大震災の影響、ヨーロッパにおける財政危機問題などのリスク要因はあるものの、新興国における内需の伸びに牽引され比較的高い経済成長を持続するものと想定されます。

当社グループにおいては、震災の直接の影響は軽微であり、事業活動に与える影響は少ないものと考えております。上期では自動車を中心に、国内主要取引業界における生産の減少が懸念されますが、一方、建設関連業界及びその周辺における復興需要も既に発生しており、下期以降においては非鉄需要全般の回復が期待できます。

当社グループ業績につきましては、ここしばらく需要減により業績が低迷していた建設・産業資材事業の回復が見込めるほか、成長分野として注力してきた電子材料、レアメタル・レアアースの取扱いの伸長が見込まれます。

このことから、平成24年3月期における当社グループの連結業績につきましては、連結売上高195,000百万円（前期比20.3%増）、営業利益3,800百万円（同23.5%増）、経常利益3,300百万円（同11.3%増）、当期純利益1,950百万円（同2.5%増）を見込んでおります。

## （2）財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における財政状態の前連結会計年度末からの変動状況は次のとおりです。

資産の部における主な増加要因は、当社グループ全体で取引が前年同期に比べ大幅に増加したことによる受取手形及び売掛金の増加9,361百万円、たな卸資産の増加11,268百万円、前渡金の増加1,114百万円、及び現金及び預金の増加2,831百万円であります。また主な減少要因は、その他有価証券の期末時価評価に伴う投資有価証券の減少117百万円、及び法人税等還付未収金の減少83百万円であります。この結果、前連結会計年度末に比べ24,342百万円増加し64,561百万円となりました。

負債の部における主な増加要因は、取引の増加に伴う支払手形及び買掛金の増加6,009百万円、運転資金調達のための短期借入金の増加11,984百万円、未払法人税等の増加921百万円、社債の発行による増加620百万円、及び長期借入金の増加591百万円であります。この結果、前連結会計年度末に比べ21,354百万円増加し52,416百万円となりました。

純資産の部における主な増加要因は、当社普通株式の一般募集並びに第三者割当に係る払込を受けたこと、及び新株予約権の行使による資本金及び資本剰余金の増加がそれぞれ732百万円、利益剰余金の増加1,675百万円であります。また主な減少要因は上場株式の時価評価等に伴うその他有価証券評価差額金の減少102百万円であります。この結果、前連結会計年度末に比べ2,987百万円増加し12,144百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,811百万円増加し、8,197百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

キャッシュ・フローの状況	
営業活動による キャッシュ・フロー	営業活動によるキャッシュ・フローは、10,927百万円の減少となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益3,376百万円、仕入債務の増加額6,196百万円、及び前受金の増加額769百万円であります。一方主な減少要因は売上債権の増加額9,504百万円、たな卸資産の増加額10,796百万円、前渡金の増加額1,133百万円、及び法人税等の支払額636百万円であります。
投資活動による キャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フローは、840百万円の減少となりました。主な減少要因は当社の持分法非適用関連会社からの事業を譲受けたことに伴う営業の譲受による支出523百万円、投資有価証券の取得による支出129百万円、及び有形固定資産の取得による支出64百万円であります。
財務活動による キャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フローは、14,691百万円の増加となりました。主な増加要因は短期借入金の純増加額12,014百万円、長期借入金の純増加額805百万円、社債の発行による収入1,000百万円、及び株式の発行による収入1,465百万円であります。一方主な減少要因は社債の償還による支出360百万円、及び配当金の支払額227百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期 期末	平成23年3月期 期末
自己資本比率 (%)	22.2	18.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.8	20.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	2.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.4	—

・自己資本比率：自己資本/総資産

・時価ベースの自己資本比率：期末日の株価終値に基づく株式時価総額/総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末日株価終値×自己株式を除く発行済株式総数により算出しております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※当連結会計年度における債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益分配につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく市場ニーズに応える事業体制を強化し、さらにはM&Aや事業投資の推進、及び海外戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。平成23年3月期の期末配当金につきましては、当連結会計年度の業績、今後の事業展開、及び昨年12月24日に東京証券取引所市場第一部に上場したことを勘案いたしまして、当初の配当予想額であった45円に記念配当として5円を上乗せした50円とさせていただきます。また来期より中間配当の実施を予定するとともに、配当予想は連結業績予想を踏まえて中間配当金25円、期末配当金25円の合計50円を予定しております。

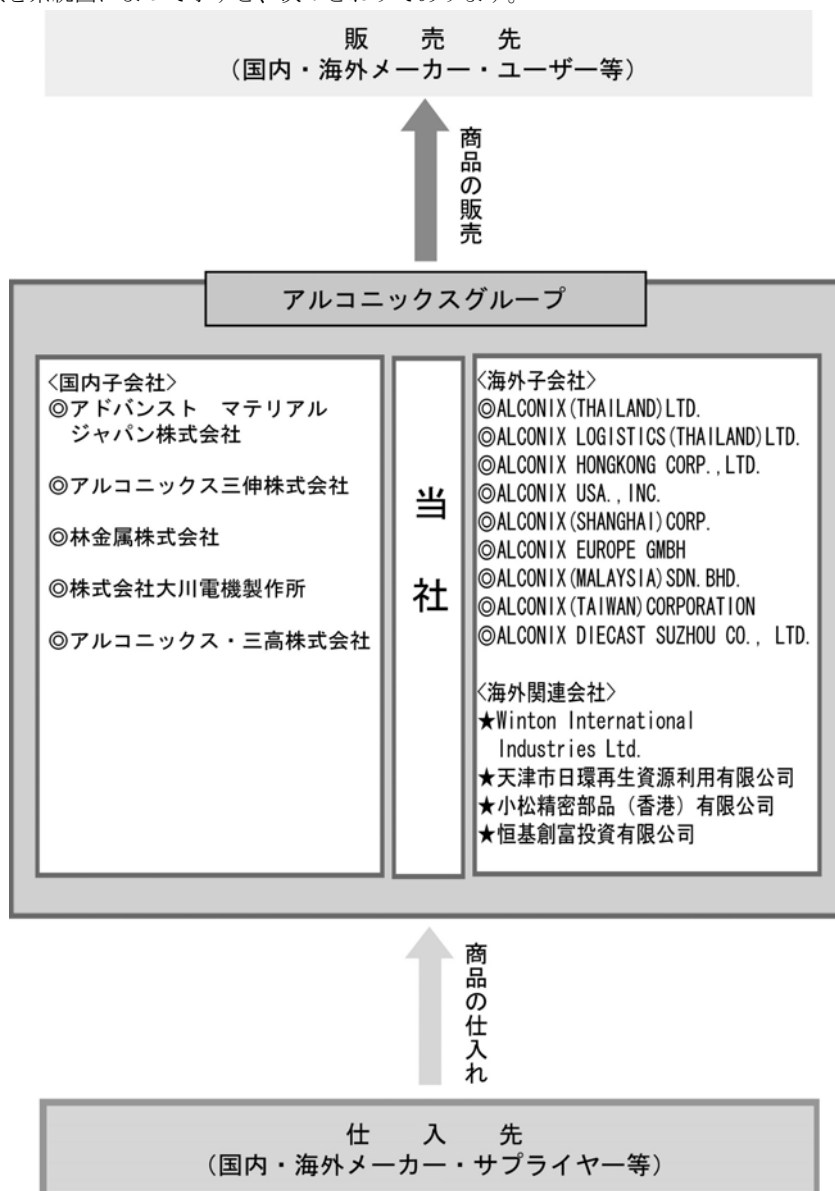
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（アルコニックス株式会社）、連結子会社14社及び持分法非適用関連会社4社により構成されており、アルミ、銅、ニッケル、レアメタル（チタン、タングステン、モリブデン、レアアース等）の各種製品並びにそれらの原材料の輸出、輸入及び国内販売を主たる業務とする非鉄金属の専門商社であります。

当社グループの事業内容、主要取扱商品及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	主要取扱商品	主要関係会社
軽金属・銅製品事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家電及び航空機、自動車産業向けアルミニウム製品（圧延品、押出材、鋳鍛造品、加工品、部品）</li> <li>・飲料缶用、箔用及び印刷版用のアルミニウム板素材</li> <li>・伸銅品（板条管の展伸材、加工品、部品）等</li> </ul>	ALCONIX (THAILAND) LTD. ALCONIX LOGISTICS (THAILAND) LTD. ALCONIX (SHANGHAI) CORP. ALCONIX (MALAYSIA) SDN. BHD. アルコニックス三伸株式会社 林金属株式会社 株式会社大川電機製作所 アルコニックス・三高株式会社
電子・機能材事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・半導体、エレクトロニクス関連材料としての化合物半導体</li> <li>・プリント配線基盤、バッテリー等の電子材料</li> <li>・発電設備、化学工業機器等に使用されるチタン製品</li> <li>・鉄鋼添加剤、二次電池用ニッケル製品</li> <li>・チタン、タングステン、モリブデン、ガリウム、インジウム、レアアース等のレアメタル</li> </ul>	ALCONIX USA, INC. ALCONIX EUROPE GMBH アドバンスト マテリアル ジャパン株式会社 ALCONIX (TAIWAN) CORP.
非鉄原料事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アルミニウム二次合金地金</li> <li>・非鉄金属屑、特殊金属屑、廃家電屑</li> <li>・金属珪素、亜鉛合金塊、マグネシウム地金等</li> </ul>	—
建設・産業資材事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・バルブ継手、フランジ計器類等の多種配管機材</li> <li>・銅合金素材等</li> <li>・アルミダイカスト製品、金型、鋳物製品等</li> <li>・金属建具工事、ビル・マンションのリニューアル、リフォーム工事等</li> <li>・真空スプリンクラーシステム</li> </ul>	ALCONIX HONGKONG CORP., LTD. ALCONIX DIECAST SUZHOU CO., LTD

以上、述べた事項を系統図によって示すと、次のとおりであります。



- (注) 1. ◎は連結子会社、★は持分法非適用関連会社であります。
2. 当社グループのその他の関係会社であった双日株式会社は、平成22年12月22日を払込期日とする公募増資により同社の当社に対する株式の持分比率が低下したことから、その他の関係会社から除外しております。
3. 当社は、当社グループの関連会社であった三高金属産業株式会社から事業を譲受けるとともに、当該譲受資産を当社100%出資で設立したアルコニクス・三高株式会社に承継いたしました。なお、三高金属産業株式会社は平成22年12月20日に清算終了し、関連会社から除外しております。
4. アルコニクス・ハヤシ株式会社は、平成22年11月1日に林金属株式会社を存続会社とする吸収合併を実施したことにより消滅いたしました。これにより連結子会社から除外しております。
5. 恒基創富投資有限公司は、平成22年9月8日付で同社株式の15%を保有したことから当社グループの関連会社といたしました。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「非鉄金属の取引を通じて、新たな価値を創造し、社会の発展に貢献します」を企業理念としており、「新たな素材へ」「新たな市場へ」「新たなサービスへ」「新たな分野へ」をモットーに掲げ、法令・企業倫理を遵守し、公明正大かつ透明性の高い経営を行いながら、一方で株主、取引先、従業員、地域社会との良好な関係を維持しつつ、地域社会に留まらず世界から信頼される企業を目指すべく活動をおこなっております。

#### (2) 目標とする経営指標

##### ①利益目標

連結経常利益：平成25年度 40億円以上

連結純利益：平成25年度 23億円以上

##### ②経営目標

株主資本利益率（ROE）：14～16%程度

ネットDEレシオ：1.0～1.2倍程度

##### ③投資計画

3年間で15～25億円 M&Aについては別枠で検討

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは経営を取巻く情勢の変化にスピーディーに対応するため、一年毎に経営計画を見直し更新するローリング方式を採用しております。

本年度も新たな3年間の中期経営計画（平成23年度～平成25年度）を策定しました。その概要は「(4) 会社の対処すべき課題」に記載しております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは中期経営計画において次に掲げる経営方針を全体戦略として位置づけ、連結ベースでの企業価値向上と持続的成長を目指してまいります。そのため「(2) 目標とする経営指標」にて掲げる数値化した具体的な経営目標を設定し、5つのアクションプランを積極的かつ大胆に実行することで目標の達成に努めてまいります。

##### (経営方針)

- ①業容拡大のため川上、川中、川下のM&Aの推進、及び新規事業投資案件の発掘・推進に努めます。
- ②アルコニックグループの商いの基盤を成すアルミ・銅取引の維持・拡大に努めます。
- ③成長著しいレアメタル及び電子・機能材分野の更なる強化を図ります。
- ④環境問題に対応したリサイクル分野の強化を図ります。
- ⑤海外ネットワークをさらに充実させ、顧客のニーズに応えると共に、地場取引や三国間取引を増やすべく商社機能を発揮します。

##### (アクションプラン)

###### ①営業収益力の強化

- ・結晶材料、金属粉末、液晶や電池用材料、半導体周辺素材、機能化学品等電子材料分野での取組みを強化いたします。またチタンスポンジやタングステン、モリブデンを含むレアメタル、及び磁性材料向けを中心としたレアアースの取引地盤の充実化を図り、原料（レアメタル、レアアース）から製品（電子・機能材）までを包含する一大勢力を築き上げてまいります。
- ・環境問題に関連した分野において、投資を含め事業の強化を図ります。太陽電池、燃料電池、電気自動車、ハイブリッド自動車、及び環境対応ディーゼル等向けの各種素材や省エネルギーに繋がるLED素材の取扱いを拡大する一方、非鉄原料の枠組みにとどまらないリサイクル事業や、日本及び中国を核とした家電・自動車のリサイクルモデルの構築をめざしてまいります。
- ・中国を中心に、当社の合弁企業を基点として、現地に進出している日系企業や中国企業との地場取引の拡大を図り、連結経営での収益拡大をめざしてまいります。また、海外ネットワークを活用することによりロシア、中国、及び米国等からの新規仕入ソースの開拓及び三国間ビジネスにも取り組んでまいります。さらに海外ネットワーク充実のため、アジア諸国を中心に海外拠点の設立を検討いたします。
- ・従来型の商社の枠組みを越えて、M&Aや事業投資による部品加工、商品開発という川上分野の拡充を図る一方、問屋機能を持つ連結子会社同士の連携によるシナジー効果により川下展開を強化いたします。

## ②投資案件の推進

短期間での業容拡大に有効なM&A、新たな商流を創出するための金属加工、販売事業への投資、及びリサイクルを含む資源確保のための投資を、日本国内及び中国を中心とするアジア諸国において重点施策として推進いたします。

(平成23年度実施予定)

- ・中国における金属珪素製造販売会社の設立
- ・中国におけるアルミ二次合金メーカーへの投資
- ・海外でのレアメタル・レアアース鉱山及び製錬事業への投資
- ・東南アジアでの精密プレス部品等の製造事業への投資
- ・中国におけるアルミ製品（板・棒等）の加工・販売合弁会社の設立
- ・その他M&Aの推進（川上：製造業・リサイクルセンター、川中：商社、川下：問屋、小売）

(平成24年度以降実施)

- ・海外でのレアメタル・レアアース鉱山及び製錬事業への投資
- ・国内における金属スクラップリサイクル事業の設立
- ・その他M&Aの推進（川上：製造業・リサイクルセンター、川中：商社、川下：問屋、小売）

## ③財務体質の強化

- ・収益力の強化により、自己資本比率の向上等の財務比率の改善を図ってまいります。
- ・資金調達手段の多様化をさらに進め、流動性の確保と安定的で効率的な資金調達をめざしてまいります。
- ・運転資本の適正化に努め、純現金収支（フリー・キャッシュ・フロー）の黒字化をめざしてまいります。

## ④人的資源の強化

- ・上場企業として積極的に優秀な人材の採用をめざし、適材適所と社内教育の充実による人的効率のアップを図ってまいります。
- ・平成19年度に導入した新人事制度のバージョンアップにより、当社の人事理念であるProfessional, Challenging, Cooperativeな人材の育成をめざしてまいります。

## ⑤インフラ整備及び内部統制の充実・強化

- ・平成20年度に導入した新基幹システムの、より有効な活用により、スピード感のある経営と内部統制の充実をめざしてまいります。
- ・国際財務報告基準（IFRS）導入に備えて、当社グループ会計制度を整備し、レベルアップを図ります。
- ・適時開示体制について、更なる徹底を図るため社内教育等で浸透を図ってまいります。

## (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,509	8,340
受取手形及び売掛金	17,866	27,228
商品及び製品	8,796	20,044
仕掛品	21	40
原材料及び貯蔵品	7	10
未収還付法人税等	83	—
繰延税金資産	220	451
その他	1,736	2,730
貸倒引当金	△176	△216
流動資産合計	34,067	58,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,074	1,082
減価償却累計額	※1 △678	※1 △717
建物及び構築物 (純額)	396	365
機械装置及び運搬具	1,547	1,582
減価償却累計額	△1,252	△1,356
機械装置及び運搬具 (純額)	294	226
工具、器具及び備品	204	219
減価償却累計額	※1 △156	※1 △174
工具、器具及び備品 (純額)	48	44
土地	2,247	2,247
建設仮勘定	—	16
有形固定資産合計	2,987	2,900
無形固定資産		
のれん	38	26
ソフトウェア	562	424
その他	6	6
無形固定資産合計	607	457
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,182	※2 2,065
長期貸付金	26	51
固定化営業債権	※4 0	—
繰延税金資産	30	36
その他	319	423
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	2,556	2,573
固定資産合計	6,152	5,931
資産合計	40,219	64,561

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,646	22,656
短期借入金	5,685	17,669
1年内返済予定の長期借入金	1,694	1,909
1年内償還予定の社債	360	380
未払法人税等	313	1,234
賞与引当金	257	388
繰延税金負債	83	18
その他	825	1,899
流動負債合計	25,864	46,155
固定負債		
社債	180	800
長期借入金	3,996	4,587
繰延税金負債	454	527
退職給付引当金	175	220
役員退職慰労引当金	59	97
長期未払金	329	29
その他	1	—
固定負債合計	5,197	6,261
負債合計	31,061	52,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,093	2,826
資本剰余金	1,135	1,868
利益剰余金	5,559	7,234
自己株式	—	△0
株主資本合計	8,788	11,929
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	180	78
繰延ヘッジ損益	60	34
為替換算調整勘定	△105	△184
その他の包括利益累計額合計	135	△71
新株予約権	43	44
少数株主持分	189	242
純資産合計	9,157	12,144
負債純資産合計	40,219	64,561

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	109,192	157,979
売上原価	※1 103,259	※1 149,710
売上総利益	5,932	8,268
販売費及び一般管理費	※2, ※3 4,395	※2 5,191
営業利益	1,537	3,077
営業外収益		
受取利息	13	6
仕入割引	17	23
受取配当金	12	46
為替差益	118	115
業務受託料	7	14
不動産賃貸収入	31	46
その他	57	74
営業外収益合計	257	327
営業外費用		
支払利息	195	251
社債利息	12	—
売上割引	10	11
為替予約評価損	32	—
手形売却損	52	47
債権売却損	23	—
債権譲渡損(信託)	4	—
支払保証料	24	—
不動産賃貸原価	11	15
その他	25	115
営業外費用合計	392	441
経常利益	1,402	2,963
特別利益		
固定資産売却益	※4 0	—
貸倒引当金戻入額	4	24
新株予約権戻入益	1	—
負ののれん発生益	1,090	—
受取保険金	—	392
関係会社清算益	—	32
役員退職慰労引当金戻入額	11	—
その他	—	1
特別利益合計	1,107	451
特別損失		
固定資産売却損	※5 0	—
固定資産除却損	※6 0	—
投資有価証券評価損	43	29
減損損失	※7 9	—
ゴルフ会員権評価損	2	—
ゴルフ会員権売却損	—	4
その他	—	3
特別損失合計	54	38
税金等調整前当期純利益	2,456	3,376
法人税、住民税及び事業税	562	1,562
法人税等調整額	76	△144
法人税等合計	638	1,418
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,958
少数株主利益	18	56
当期純利益	1,799	1,901

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,958
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	—	△102
繰延ヘッジ損益	—	△22
為替換算調整勘定	—	△79
その他の包括利益合計	—	※2 △204
包括利益	—	※1 1,753
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,694
少数株主に係る包括利益	—	59

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,090	2,093
当期変動額		
新株の発行	3	732
当期変動額合計	3	732
当期末残高	2,093	2,826
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,132	1,135
当期変動額		
新株の発行	3	732
当期変動額合計	3	732
当期末残高	1,135	1,868
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,986	5,559
当期変動額		
剰余金の配当	△226	△226
当期純利益	1,799	1,901
当期変動額合計	1,573	1,675
当期末残高	5,559	7,234
<b>自己株式</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	—	△0
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,208	8,788
当期変動額		
新株の発行	7	1,465
剰余金の配当	△226	△226
当期純利益	1,799	1,901
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	1,580	3,140
当期末残高	8,788	11,929
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	6	180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	173	△102
当期変動額合計	173	△102
当期末残高	180	78
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	19	60
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	△25
当期変動額合計	41	△25
当期末残高	60	34

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	△118	△105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	△79
当期変動額合計	13	△79
当期末残高	△105	△184
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△92	135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	228	△207
当期変動額合計	228	△207
当期末残高	135	△71
新株予約権		
前期末残高	29	43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	1
当期変動額合計	14	1
当期末残高	43	44
少数株主持分		
前期末残高	180	189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	53
当期変動額合計	8	53
当期末残高	189	242
純資産合計		
前期末残高	7,325	9,157
当期変動額		
新株の発行	7	1,465
剰余金の配当	△226	△226
当期純利益	1,799	1,901
自己株式の取得	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	251	△153
当期変動額合計	1,831	2,987
当期末残高	9,157	12,144



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成21年4月1日	(自	平成22年4月1日
	至	平成22年3月31日)	至	平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,456		3,376
減価償却費		321		355
のれん償却額		30		12
負ののれん発生益		△1,090		—
株式報酬費用		16		—
新株予約権戻入益		△1		—
受取保険金		—		△392
関係会社清算損益 (△は益)		—		△32
減損損失		9		—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		2		40
賞与引当金の増減額 (△は減少)		44		131
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△38		44
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△25		37
受取利息及び受取配当金		△25		△53
支払利息		195		251
社債利息		12		—
為替差損益 (△は益)		40		—
為替予約評価損益 (△は評価益)		32		—
固定資産売却損益 (△は益)		0		—
固定資産除却損		0		—
投資有価証券評価損益 (△は益)		43		29
ゴルフ会員権評価損		2		—
売上債権の増減額 (△は増加)		△828		△9,504
たな卸資産の増減額 (△は増加)		4,382		△10,796
仕入債務の増減額 (△は減少)		△877		6,196
未収消費税等の増減額 (△は増加)		12		△193
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)		13		5
前渡金の増減額 (△は増加)		△94		△1,133
前払費用の増減額 (△は増加)		8		—
未収入金の増減額 (△は増加)		176		273
短期差入保証金の増減額 (△は増加)		0		—
長期差入保証金の増減額 (△は増加)		△3		—
未払金の増減額 (△は減少)		22		45
未払費用の増減額 (△は減少)		5		—
前受金の増減額 (△は減少)		△15		769
預り金の増減額 (△は減少)		0		—
その他		△10		△61
小計		4,818		△10,596
利息及び配当金の受取額		26		53
利息の支払額		△212		△250
法人税等の支払額		△601		△636
法人税等の還付額		323		109
保険金の受取額		—		392
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,353		△10,927

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△108	△12
定期預金の払戻による収入	300	—
有形固定資産の取得による支出	△33	△64
有形固定資産の売却による収入	2	—
無形固定資産の取得による支出	△18	△41
投資有価証券の取得による支出	△1,307	△129
投資有価証券の売却による収入	—	13
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※3 △2,155	—
営業譲受による支出	※2 △58	※2 △523
貸付けによる支出	△27	△69
貸付金の回収による収入	14	26
保険積立金の積立による支出	—	△134
ゴルフ会員権の売却による収入	—	30
その他	△6	64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,397	△840
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,800	12,014
長期借入れによる収入	5,770	2,500
長期借入金の返済による支出	△2,269	△1,694
社債の発行による収入	—	1,000
社債の償還による支出	△660	△360
株式の発行による収入	7	1,465
配当金の支払額	△225	△227
少数株主への配当金の支払額	△8	△6
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,187	14,691
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	△112
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,223	2,811
現金及び現金同等物の期首残高	6,609	5,386
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,386	※1 8,197

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 14社 連結子会社の名称 アドバンスト マテリアル ジャパン株式会社 アルコニックス三伸株式会社 アルコニックス・ハヤシ株式会社 林金属株式会社 株式会社大川電機製作所 ALCONIX (THAILAND) LTD. ALCONIX LOGISTICS (THAILAND) LTD. ALCONIX HONGKONG CORP., LTD. ALCONIX USA, INC. ALCONIX (SHANGHAI) CORP. ALCONIX EUROPE GMBH ALCONIX (MALAYSIA) SDN. BHD. ALCONIX (TAIWAN) CORP. ALCONIX DIECAST SUZHOU CO., LTD. 上記のうち、アルコニックス・ハヤシ株式会社、ALCONIX LOGISTICS (THAILAND) LTD. 及びALCONIX DIECAST SUZHOU CO., LTD. につきましては新たに設立したため、林金属株式会社及び株式会社大川電機製作所につきましては株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、ALCONIX (SINGAPORE) PTE. LTD. につきましては、平成21年10月14日付で清算終了したため、連結の範囲から除外しております。なお、当連結会計年度において新たに設立され、連結の範囲に含めていたアルコニックス・オオカワ株式会社は、平成21年9月8日付で株式会社大川電機製作所を存続会社として吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>連結子会社の数 14社 連結子会社の名称 アドバンスト マテリアル ジャパン株式会社 アルコニックス三伸株式会社 林金属株式会社 株式会社大川電機製作所 アルコニックス・三高株式会社 ALCONIX (THAILAND) LTD. ALCONIX LOGISTICS (THAILAND) LTD. ALCONIX HONGKONG CORP., LTD. ALCONIX USA, INC. ALCONIX (SHANGHAI) CORP. ALCONIX EUROPE GMBH ALCONIX (MALAYSIA) SDN. BHD. ALCONIX (TAIWAN) CORP. ALCONIX DIECAST SUZHOU CO., LTD. 上記のうち、アルコニックス・三高株式会社につきましては新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、アルコニックス・ハヤシ株式会社につきましては、平成22年11月1日付で林金属株式会社を存続会社として吸収合併され消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない関連会社 三高金属産業株式会社 WINTON INTERNATIONAL INDUSTRIES LTD. 天津市日環再生資源利用有限公司 小松精密部品(香港)有限公司</p> <p>上記のうち、小松精密部品(香港)有限公司は、当連結会計年度において新たに設立されたため、関連会社の範囲に含めております。</p> <p>持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない関連会社 WINTON INTERNATIONAL INDUSTRIES LTD. 天津市日環再生資源利用有限公司 小松精密部品(香港)有限公司 恒基創富投資有限公司</p> <p>上記のうち、恒基創富投資有限公司は、当連結会計年度において株式を取得したため、関連会社の範囲に含めております。</p> <p>三高金属産業株式会社は、平成22年12月20日付で清算終了したため、関連会社の範囲から除外しております。</p> <p>持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社 ALCONIX (THAILAND) LTD. ALCONIX LOGISTICS (THAILAND) LTD. ALCONIX HONGKONG CORP., LTD. ALCONIX USA, INC. ALCONIX (SHANGHAI) CORP. ALCONIX EUROPE GMBH ALCONIX (MALAYSIA) SDN. BHD. ALCONIX (TAIWAN) CORP. ALCONIX DIECAST SUZHOU CO., LTD. の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社 ALCONIX (THAILAND) LTD. ALCONIX LOGISTICS (THAILAND) LTD. ALCONIX HONGKONG CORP., LTD. ALCONIX USA, INC. ALCONIX (SHANGHAI) CORP. ALCONIX EUROPE GMBH ALCONIX (MALAYSIA) SDN. BHD. ALCONIX (TAIWAN) CORP. ALCONIX DIECAST SUZHOU CO., LTD. の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 イ. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 イ. 時価のあるもの 同左</p> <p>ロ. 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
	<p>③ たな卸資産 商品、製品及び仕掛品 小口販売用銅管等 先入先出法による原価法及び移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>その他のたな卸資産 主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p>	<p>③ たな卸資産 商品、製品及び仕掛品 小口販売用銅管等 同左</p> <p>その他のたな卸資産 同左</p> <p>原材料及び貯蔵品 同左</p>												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、在外連結子会社は主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="523 1216 895 1312"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～10年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、在外連結子会社は主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="983 1216 1355 1312"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	3～10年	工具、器具及び備品	2～20年
建物及び構築物	3～50年													
機械装置及び運搬具	2～10年													
工具、器具及び備品	2～20年													
建物及び構築物	3～50年													
機械装置及び運搬具	3～10年													
工具、器具及び備品	2～20年													
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>① 株式交付費 発生時に一括費用処理しております。</p> <p>② 創立費 発生時に一括費用処理しております。</p>	<p>① 株式交付費 同左</p> <p>② 創立費 同左</p> <p>③ 社債発行費 発生時に一括費用処理しております。</p>												

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び一部の国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産等に基づき必要と認められる額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等についてヘッジ会計の要件を満たす場合は、振当処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引を用いております。また、取扱商品（非鉄金属）の将来価格の変動リスクに対して商品先物取引を用いております。</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、内規（リスク管理方針）に基づき為替変動リスク及び商品相場変動リスクを回避する目的でそれぞれの取引を行っております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>④ ヘッジ有効性の評価方法</p> <p>事前においては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が概ね一致していることを確認の上ヘッジ指定を行い、また事後においては、デリバティブ実行部署からの報告に基づきヘッジ有効性の確認を実施しております。また、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性の評価方法</p> <p>同左</p>
(7) のれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、原則として5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)</p>
<p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はございません。 (「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はございません。</p>



表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度では、新たに「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未取還付法人税等」(当連結会計年度は0百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定化営業債権」(当連結会計年度は0百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「社債利息」(当連結会計年度は6百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「支払利息」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「債権売却損」(当連結会計年度は29百万円)、「債権譲渡損(信託)」(当連結会計年度は7百万円)及び「支払保証料」(当連結会計年度は17百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当連結会計年度は0百万円)及び「新株予約権戻入益」(当連結会計年度は1百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当連結会計年度は0百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「社債利息」(当連結会計年度は6百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「支払利息」に含めて表示しております。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「株式報酬費用」(当連結会計年度は2百万円)、「新株予約権戻入益」(当連結会計年度は△1百万円)、「為替差損益」(当連結会計年度は△8百万円)、「固定資産売却損益」(当連結会計年度は△8百万円)、「固定資産除却損」(当連結会計年度は△0百万円)、「前払費用の増減額」(当連結会計年度は△18百万円)、「短期差入保証金の増減額」(当連結会計年度は△0百万円)、「長期差入保証金の増減額」(当連結会計年度は△8百万円)、「未払費用の増減額」(当連結会計年度は11百万円)及び「預り金の増減額」(当連結会計年度は△8百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」(当連結会計年度は0百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	※1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 44百万円	※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 54百万円
3 輸出受取手形割引高 96百万円	3 輸出受取手形割引高 55百万円 受取手形割引高 333百万円
※4 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。	—————

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下げにより、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 たな卸資産評価損 199百万円	※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下げにより、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 たな卸資産評価損 170百万円
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 1,790百万円 法定福利費 235百万円 事務委託料 314百万円 賞与引当金繰入額 227百万円 役員退職慰労引当金繰入額 18百万円 貸倒引当金繰入額 11百万円 退職給付費用 55百万円 賃借料 221百万円 減価償却費 223百万円 のれん償却額 30百万円	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 2,002百万円 法定福利費 297百万円 事務委託料 374百万円 賞与引当金繰入額 353百万円 役員退職慰労引当金繰入額 40百万円 貸倒引当金繰入額 65百万円 退職給付費用 110百万円 賃借料 220百万円 減価償却費 216百万円 のれん償却額 12百万円
※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 0百万円	—————
※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 0百万円	—————
※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円 計 0百万円	—————
※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円 計 0百万円	—————

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)									
<p>※7 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>台北（台湾）</td> <td>事務所</td> <td>建物 工具、器具及び備品 ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>デュッセルドルフ（ドイツ）</td> <td>その他</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、販売及び生産拠点を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、時価の著しい下落又は継続して営業損失が発生している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（9百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物1百万円、工具、器具及び備品0百万円、ソフトウェア0百万円、のれん6百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は零として算定しております。</p> <p>また、のれんについては当初想定された事業環境が変化したことに伴い、収益が見込めなくなったことから減損損失として全額を特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	台北（台湾）	事務所	建物 工具、器具及び備品 ソフトウェア	デュッセルドルフ（ドイツ）	その他	のれん	—
場所	用途	種類								
台北（台湾）	事務所	建物 工具、器具及び備品 ソフトウェア								
デュッセルドルフ（ドイツ）	その他	のれん								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,027百万円
少数株主に係る包括利益	17
計	2,045

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	173百万円
繰延ヘッジ損益	39
為替換算調整勘定	14
計	227

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,664	2	—	2,666
合計	2,664	2	—	2,666
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	43
	合計	—	—	—	—	—	43

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	226	85	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	226	利益剰余金	85	平成22年3月31日	平成22年6月23日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	2,666	3,681	—	6,347
合計	2,666	3,681	—	6,347
自己株式				
普通株式	—	0	—	0
合計	—	0	—	0

(注) 当社普通株式の発行済株式総数の増加の主な内容は、平成22年8月1日付で1株を2株に株式分割したことによる増加2,666千株、平成22年12月22日並びに平成23年1月5日を払込期限とする一般募集、第三者割当増資による増加1,012千株、及び平成23年2月4日にストック・オプションの権利行使が行われたことによる増加3千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	44
	合計	—	—	—	—	—	44

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	226	85	平成22年3月31日	平成22年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	317	利益剰余金	50	平成23年3月31日	平成23年6月23日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,509百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△123百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,386百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,509百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△123百万円	現金及び現金同等物	5,386百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,340百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△143百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,197百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,340百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△143百万円	現金及び現金同等物	8,197百万円								
現金及び預金勘定	5,509百万円																				
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△123百万円																				
現金及び現金同等物	5,386百万円																				
現金及び預金勘定	8,340百万円																				
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△143百万円																				
現金及び現金同等物	8,197百万円																				
<p>※2 営業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度において、当社が、伊藤忠メタルズ株式会社から譲り受けた資産の内訳と当該譲受による支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 流動資産</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ のれん</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ハ 営業の譲受により増加した資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 当該会社等の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ホ 差引：営業の譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58百万円</td> </tr> </table>	イ 流動資産	48百万円	ロ のれん	10百万円	ハ 営業の譲受により増加した資産	58百万円	ニ 当該会社等の現金及び現金同等物	-百万円	ホ 差引：営業の譲受による支出	58百万円	<p>※2 営業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度において、当社の連結子会社であるアルコニックス・三高株式会社が、三高金属産業株式会社から譲り受けた資産の内訳と当該譲受による支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 流動資産</td> <td style="text-align: right;">513百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 固定資産</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ハ 営業の譲受により増加した資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">523百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 当該会社等の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ホ 差引：営業の譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">523百万円</td> </tr> </table>	イ 流動資産	513百万円	ロ 固定資産	10百万円	ハ 営業の譲受により増加した資産	523百万円	ニ 当該会社等の現金及び現金同等物	-百万円	ホ 差引：営業の譲受による支出	523百万円
イ 流動資産	48百万円																				
ロ のれん	10百万円																				
ハ 営業の譲受により増加した資産	58百万円																				
ニ 当該会社等の現金及び現金同等物	-百万円																				
ホ 差引：営業の譲受による支出	58百万円																				
イ 流動資産	513百万円																				
ロ 固定資産	10百万円																				
ハ 営業の譲受により増加した資産	523百万円																				
ニ 当該会社等の現金及び現金同等物	-百万円																				
ホ 差引：営業の譲受による支出	523百万円																				
<p>※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳 (1) 株式の取得により新たに林金属株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに林金属株式会社の取得価額と林金属株式会社取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,692百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 固定資産</td> <td style="text-align: right;">486百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 流動負債</td> <td style="text-align: right;">△250百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 固定負債</td> <td style="text-align: right;">△600百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△346百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ヘ 林金属株式会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">981百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 林金属株式会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△740百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">チ 差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">241百万円</td> </tr> </table>	イ 流動資産	1,692百万円	ロ 固定資産	486百万円	ハ 流動負債	△250百万円	ニ 固定負債	△600百万円	ホ 負ののれん	△346百万円	ヘ 林金属株式会社株式の取得価額	981百万円	ト 林金属株式会社現金及び現金同等物	△740百万円	チ 差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	241百万円	—————				
イ 流動資産	1,692百万円																				
ロ 固定資産	486百万円																				
ハ 流動負債	△250百万円																				
ニ 固定負債	△600百万円																				
ホ 負ののれん	△346百万円																				
ヘ 林金属株式会社株式の取得価額	981百万円																				
ト 林金属株式会社現金及び現金同等物	△740百万円																				
チ 差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	241百万円																				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)</p>																								
<p>(2) 株式の取得により新たに株式会社大川電機製作所を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社大川電機製作所の取得価額と株式会社大川電機製作所取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">イ</td> <td style="width: 70%;">流動資産</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">3,430百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,865百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△301百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△672百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△743百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>株式会社大川電機製作所株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">4,577百万円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>株式会社大川電機製作所現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△2,663百万円</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right;">1,913百万円</td> </tr> </table>	イ	流動資産	3,430百万円	ロ	固定資産	2,865百万円	ハ	流動負債	△301百万円	ニ	固定負債	△672百万円	ホ	負ののれん	△743百万円	ヘ	株式会社大川電機製作所株式の取得価額	4,577百万円	ト	株式会社大川電機製作所現金及び現金同等物	△2,663百万円	チ	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,913百万円	
イ	流動資産	3,430百万円																							
ロ	固定資産	2,865百万円																							
ハ	流動負債	△301百万円																							
ニ	固定負債	△672百万円																							
ホ	負ののれん	△743百万円																							
ヘ	株式会社大川電機製作所株式の取得価額	4,577百万円																							
ト	株式会社大川電機製作所現金及び現金同等物	△2,663百万円																							
チ	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,913百万円																							



(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	軽金属・銅製品事業 (百万円)	電子・機能材事業 (百万円)	非鉄原料事業 (百万円)	建設・産業資材事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	45,822	37,949	18,391	7,029	109,192	—	109,192
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	194	683	116	218	1,212	(1,212)	—
計	46,016	38,632	18,507	7,248	110,404	(1,212)	109,192
営業費用	45,310	38,010	18,248	7,307	108,876	(1,221)	107,654
営業利益又は営業損失(△)	705	621	258	△58	1,528	9	1,537
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	20,984	10,354	6,294	2,684	40,318	(99)	40,219
減価償却費	228	68	30	24	351	—	351
減損損失	—	9	—	—	9	—	9
資本的支出	47	3	6	1	59	—	59

(注) 1. 事業区分の方法

事業は取扱商品の系列及び市場分野の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要取扱商品

事業の種類別 セグメントの名称	主要取扱商品
軽金属・銅製品事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家電及び航空機、自動車産業向けアルミニウム製品（圧延品、押出材、鋳鍛造品、加工品、部品）</li> <li>・飲料缶用、箔用及び印刷版用のアルミニウム板素材</li> <li>・伸銅品（板条管の展伸材、加工品、部品）等</li> </ul>
電子・機能材事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・半導体、エレクトロニクス関連材料としての化合物半導体</li> <li>・プリント配線基盤、バッテリー等の電子材料</li> <li>・発電設備、化学工業機器等に使用されるチタン製品</li> <li>・鉄鋼添加剤、二次電池用ニッケル製品</li> <li>・チタン、タングステン、モリブデン、ガリウム、インジウム、レアアース等のレアメタル</li> </ul>
非鉄原料事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アルミニウム二次合金地金</li> <li>・非鉄金属屑、特殊金属屑、廃家電屑</li> <li>・金属珪素、亜鉛合金塊、マグネシウム地金等</li> </ul>
建設・産業資材事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・バルブ継手、フランジ計器類等の多種配管機材</li> <li>・銅合金素材等</li> <li>・アルミダイカスト製品、金型、鋳物製品等</li> <li>・金属建具工事、ビル・マンションのリニューアル、リフォーム工事等</li> <li>・真空スプリンクラーシステム</li> </ul>

3. 営業費用のうち配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は財務活動に係る提出会社の現金及び預金及び提出会社の繰延税金資産であり、金額は以下のとおりであります。

前連結会計年度 135百万円

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	ドイツ (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	96,501	4,050	8,640	109,192	—	109,192
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,241	91	529	5,862	(5,862)	—
計	101,743	4,141	9,169	115,054	(5,862)	109,192
営業費用	100,231	4,169	9,117	113,517	(5,863)	107,654
営業利益又は営業損失 (△)	1,512	△28	52	1,537	0	1,537
II 資産	37,909	942	2,770	41,623	(1,404)	40,219

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. その他の地域は、中国、東南アジア、米国ですが、売上高、営業損益及び資産が単独地域で全セグメントの売上高、営業損益及び資産の10%未満でありますので、その他の地域に一括して記載しております。
3. 営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。
5. 当連結会計年度において、減損損失を計上いたしました。これにより「ドイツ」の資産が6百万円、「その他の地域」の資産が2百万円、それぞれ減少いたしました。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	23,588	3,780	6,829	1,170	35,369
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	109,192
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合（%）	21.6	3.5	6.2	1.1	32.4

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) アジア……………中国、台湾、韓国、タイ、シンガポール、香港等
- (2) 北米……………アメリカ、カナダ等
- (3) ヨーロッパ………ドイツ、フランス、イギリス、イタリア等
- (4) その他の地域…エジプト、オーストラリア等
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に取扱商品及び製品別の事業本部を置き、各事業本部は、取扱商品及び製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした取扱商品及び製品別のセグメントから構成されており、「軽金属・銅製品事業」、「電子・機能材事業」、「非鉄原料事業」及び「建設・産業資材事業」の4つを報告セグメントとしております。

「軽金属・銅製品事業」は、アルミニウム製品（圧延品、押出材、鋳鍛造品、加工品、及び部品）、アルミニウム板素材、伸銅品（板条管の展伸材、加工品、及び部品）等を取り扱っております。「電子・機能材事業」は、化合物半導体、電子材料、チタン製品、ニッケル製品、レアメタル等を取り扱っております。

「非鉄原料事業」は、アルミニウム二次合金地金、非鉄金属屑、金属珪素、亜鉛合金塊、マグネシウム地金等を取り扱っております。「建設・産業資材事業」は、配管機材、銅合金素材、アルミダイカスト製品、鋳物製品、ビル・マンションのリニューアル・リフォーム工事等を取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	軽金属・銅製品	電子・機能材	非鉄原料	建設・産業資材	
売上高					
外部顧客に対する売上高	45,822	37,949	18,391	7,029	109,192
セグメント間の内部売上高又は振替高	194	683	116	218	1,212
計	46,016	38,632	18,507	7,248	110,404
セグメント利益又はセグメント損失（△）	638	621	208	△71	1,397
セグメント資産	20,984	10,354	6,294	2,684	40,318
その他の項目					
減価償却費	216	50	30	24	321
のれんの償却額	12	18	—	—	30
受取利息	8	2	1	0	13
支払利息	89	77	22	17	207
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	47	3	6	1	59

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	軽金属・銅製品	電子・機能材	非鉄原料	建設・産業資材	
売上高					
外部顧客に対する売上高	64,989	58,498	26,509	7,981	157,979
セグメント間の内部売上高又は振替高	220	1,178	597	1,866	3,862
計	65,209	59,677	27,107	9,848	161,842
セグメント利益又はセグメント損失（△）	1,395	1,439	286	△144	2,977
セグメント資産	26,656	28,821	6,301	3,047	64,826
その他の項目					
減価償却費	262	50	22	20	355
のれんの償却額	12	—	—	—	12
受取利息	3	2	0	0	6
支払利息	111	92	26	20	251
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	111	7	1	28	149

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	110,404	161,842
セグメント間取引消去	△1,212	△3,862
連結財務諸表の売上高	109,192	157,979

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,397	2,977
セグメント間取引消去	4	△13
連結財務諸表の経常利益	1,402	2,963

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	40,318	64,826
全社資産（注）	135	242
セグメント間取引消去	△234	△507
連結財務諸表の資産合計	40,219	64,561

（注）全社資産は、提出会社の繰延税金資産であります。

e. 関連情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他の地域	合計
112,048	29,420	8,369	6,628	1,512	157,979

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社又は 消去	合計
	軽金属・ 銅製品	電子・ 機能材	非鉄原料	建設・ 産業資材	計		
当期末残高	26	—	—	—	26	—	26

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,346.94円	1株当たり純資産額	1,867.97円
1株当たり当期純利益金額	675.21円	1株当たり当期純利益金額	339.31円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	674.90円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	338.26円
		<p>当社は、平成22年8月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前連結会計年度の1株当たり情報は以下のとおりであります。</p>	
		1株当たり純資産額	1,673.47円
		1株当たり当期純利益金額	337.61円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	337.45円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,799	1,901
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,799	1,901
期中平均株式数(千株)	2,665	5,605
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	0	3
(うち連結子会社の潜在株式にかかる当期純利益調整額)	(0)	(3)
普通株式増加数(千株)	—	8
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権(新株予約権の数47,100個)、第4回新株予約権(新株予約権の数72個)、第5回新株予約権(新株予約権の数188個)、及び第6回新株予約権(新株予約権の数210個)。	第4回新株予約権(新株予約権の数144個)、第5回新株予約権(新株予約権の数362個)、及び第6回新株予約権(新株予約権の数410個)。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)												
<p>1. 関連会社の事業譲受及び新会社設立について</p> <p>当社は平成22年3月23日開催の取締役会において、当社の関連会社である三高金属産業株式会社から商品在庫を中心とする資産の一部を譲受けるとともに、当該譲受資産を当社100%出資で設立するアルコニックス・三高株式会社に承継することを決議いたしました。当該会社は4月14日に設立し当社の連結子会社となっております。なお、三高金属産業株式会社は事業譲渡後、清算会社へ移行し平成23年3月末に清算終了する予定であります。</p> <p>(1) 当該事業譲受の経緯及び理由</p> <p>当社は三高金属産業株式会社の発行済株式総数900千株のうち19%にあたる171千株を保有しており、当社グループの関連会社として国内向け非鉄金属製品の卸売を主要事業として行っております。しかし近年の景気低迷による非鉄金属需要の減少や主要取引先等の海外への生産シフトに加え、中国等アジア諸国からの非鉄製品の輸入増加等、当該会社をとりまく事業環境は厳しさが増しており、今後当該会社が単独で事業を継続していくことは困難が予想されることから、今回全株主と協議し当該会社と資本関係及び取引上関係が深く、非鉄金属専門商社として国内外で事業を展開している当社が、当該会社の主要事業に関する資産等を譲受けることになりました。また当社は譲受ける全ての事業を100%全額出資で設立するアルコニックス・三高株式会社に承継いたします。今後、当該会社は当社グループと連携し既存商権の維持拡大、及び新たなマーケットの開拓を目指してまいります。</p> <p>(2) 事業の譲受の内容</p> <p>①譲受の内容</p> <p>電子材料向け伸銅品、及び機器製造業向けアルミ型材の卸売事業（商品在庫、関連商権、その他金型等営業用償却資産等）</p> <p>(注) 譲受けた資産等は、新会社であるアルコニックス・三高株式会社が全てを承継いたします。</p> <p>②譲受部門の経営成績</p> <table border="1" data-bbox="233 1532 738 1758"><tbody><tr><td>売上高</td><td>6,129百万円</td></tr><tr><td>経常利益</td><td>23百万円</td></tr><tr><td>当期純利益</td><td>12百万円</td></tr><tr><td>総資産</td><td>2,347百万円</td></tr><tr><td>純資産</td><td>341百万円</td></tr><tr><td>資本金の額</td><td>45百万円</td></tr></tbody></table> <p>(注) 1. 上記数値は平成21年3月期末のものであります。</p> <p>2. 今回譲受部門に関する経営成績及び財政状況の切り分けを行っていないため、参考として譲渡会社である三高金属産業株式会社の直近の業績を記載いたします。</p>	売上高	6,129百万円	経常利益	23百万円	当期純利益	12百万円	総資産	2,347百万円	純資産	341百万円	資本金の額	45百万円	
売上高	6,129百万円												
経常利益	23百万円												
当期純利益	12百万円												
総資産	2,347百万円												
純資産	341百万円												
資本金の額	45百万円												

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																		
<p>③事業の譲受に関するスケジュール</p> <p>平成22年 3月 23日 事業の譲受の当社取締役会承認</p> <p>平成22年 3月 29日 公正取引委員会への届出（届出30日後譲受実施可能）</p> <p>平成22年 4月 14日 アルコニックス・三高株式会社の設立登記</p> <p>平成22年 4月 22日 三高金属産業株式会社の解散決議総会、及び取締役会</p> <p>平成22年 4月 30日 三高金属産業株式会社の解散アルコニックス・三高株式会社、臨時取締役会</p> <p>平成22年 5月 1日 三高金属産業株式会社が清算会社へ移行（清算結了は平成23年3月末を予定） アルコニックス・三高株式会社 営業開始</p>	—————																		
<p>④譲渡会社の概要</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">商 号</td> <td>三高金属産業株式会社(注) 1.</td> </tr> <tr> <td>代 表 者</td> <td>代表取締役社長 岡本 彰 (注) 2.</td> </tr> <tr> <td>所 在 地</td> <td>(本 社) 大阪府東大阪市金物町 3 - 3 (名古屋支店) 名古屋市熱田区二番 1 - 3 - 13</td> </tr> <tr> <td>設 立 年 月 日</td> <td>昭和22年 4月 22日</td> </tr> <tr> <td>主 な 事 業 内 容</td> <td>非鉄金属の卸売業 家具・建具、什器類の加工及び 卸売業</td> </tr> <tr> <td>決 算 期</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>資 本 金 の 額</td> <td>45,000千円</td> </tr> <tr> <td>発 行 株 式 総 数</td> <td>900,000株</td> </tr> <tr> <td>大 株 主 構 成 及 び 所 有 者 割 合</td> <td>三高金属産業従業員持株会 30.0%、株式会社神戸製鋼所 23.3%、アルコニックス株式会 社19.0%、三菱商事株式会 社 15.3%、開明伸銅株式会 社 4.3%、三菱アルミニウム株式 会社4.0%、三菱伸銅株式会 社 4.0%</td> </tr> </table>	商 号	三高金属産業株式会社(注) 1.	代 表 者	代表取締役社長 岡本 彰 (注) 2.	所 在 地	(本 社) 大阪府東大阪市金物町 3 - 3 (名古屋支店) 名古屋市熱田区二番 1 - 3 - 13	設 立 年 月 日	昭和22年 4月 22日	主 な 事 業 内 容	非鉄金属の卸売業 家具・建具、什器類の加工及び 卸売業	決 算 期	3月31日	資 本 金 の 額	45,000千円	発 行 株 式 総 数	900,000株	大 株 主 構 成 及 び 所 有 者 割 合	三高金属産業従業員持株会 30.0%、株式会社神戸製鋼所 23.3%、アルコニックス株式会 社19.0%、三菱商事株式会 社 15.3%、開明伸銅株式会 社 4.3%、三菱アルミニウム株式 会社4.0%、三菱伸銅株式会 社 4.0%	
商 号	三高金属産業株式会社(注) 1.																		
代 表 者	代表取締役社長 岡本 彰 (注) 2.																		
所 在 地	(本 社) 大阪府東大阪市金物町 3 - 3 (名古屋支店) 名古屋市熱田区二番 1 - 3 - 13																		
設 立 年 月 日	昭和22年 4月 22日																		
主 な 事 業 内 容	非鉄金属の卸売業 家具・建具、什器類の加工及び 卸売業																		
決 算 期	3月31日																		
資 本 金 の 額	45,000千円																		
発 行 株 式 総 数	900,000株																		
大 株 主 構 成 及 び 所 有 者 割 合	三高金属産業従業員持株会 30.0%、株式会社神戸製鋼所 23.3%、アルコニックス株式会 社19.0%、三菱商事株式会 社 15.3%、開明伸銅株式会 社 4.3%、三菱アルミニウム株式 会社4.0%、三菱伸銅株式会 社 4.0%																		
<p>(注) 1. 三高金属産業株式会社は事業譲渡後清算会社へ移行し資産等の処分等を経て、平成23年3月末に清算結了する予定であります。</p> <p>2. 三高金属産業株式会社の代表取締役社長である岡本 彰氏は、アルコニックス・三高株式会社の代表取締役社長に就任しております。また当社役員、監査役、及び従業員が、新会社の非常勤取締役及び監査役に就任しております。</p>																			



前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
⑤新会社の概要	
商 号	アルコニックス・三高株式会社
代 表 者	代表取締役社長 岡本 彰
所 在 地	(本 社) 大阪市中央区今橋二丁目5番8号 (当社大阪支店内) (名古屋支店) 名古屋市中区錦一丁目17番13号 (当社名古屋支店内)
設 立 年 月 日	平成22年 4月 14日
主 な 事 業 内 容	非鉄金属の卸売業
決 算 期	3月31日
従 業 員 数	12名
資 本 金 の 額	40,000千円
発 行 株 式 総 数	800株
大株主構成及び 所 有 者 割 合	アルコニックス株式会社100.0%
(注) 当該新会社は設立後、譲渡会社から譲受ける全ての事業を承継いたします。	

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,656	3,113
受取手形	※3 1,791	1,860
売掛金	※3 13,602	※3 20,614
商品及び製品	4,983	10,910
前渡金	23	13
前払費用	58	68
繰延税金資産	135	242
短期貸付金	※3 3,065	※3 2,268
未収入金	1,032	730
未収消費税等	228	402
その他	164	97
貸倒引当金	△140	△128
流動資産合計	27,601	40,193
固定資産		
有形固定資産		
建物	24	26
減価償却累計額	△17	△18
建物(純額)	7	7
機械及び装置	6	6
減価償却累計額	△3	△4
機械及び装置(純額)	2	2
車両運搬具	4	4
減価償却累計額	△2	△3
車両運搬具(純額)	2	1
工具、器具及び備品	75	77
減価償却累計額	△53	△61
工具、器具及び備品(純額)	22	15
有形固定資産合計	35	26
無形固定資産		
のれん	8	6
ソフトウェア	537	384
電話加入権	5	5
無形固定資産合計	550	395
投資その他の資産		
投資有価証券	1,998	1,923
関係会社株式	1,022	1,041
関係会社出資金	173	173
長期貸付金	7	14
長期前払費用	2	1
保険積立金	—	124
長期差入保証金	120	128
投資その他の資産合計	3,325	3,406
固定資産合計	3,911	3,829
資産合計	31,513	44,023

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 3,318	3,838
買掛金	※3 11,232	※3 14,737
短期借入金	4,149	9,306
1年内返済予定の長期借入金	1,260	1,610
1年内償還予定の社債	320	360
未払金	305	235
未払費用	84	86
未払法人税等	115	482
前受金	28	32
預り金	223	13
賞与引当金	136	206
その他	164	169
流動負債合計	21,338	31,080
固定負債		
社債	160	800
長期借入金	3,760	4,250
長期未払金	29	29
繰延税金負債	64	5
退職給付引当金	128	141
役員退職慰労引当金	54	86
関係会社支援損失引当金	49	—
固定負債合計	4,245	5,313
負債合計	25,583	36,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,093	2,826
資本剰余金		
資本準備金	1,135	1,868
資本剰余金合計	1,135	1,868
利益剰余金		
利益準備金	10	10
その他利益剰余金		
別途積立金	400	400
繰越利益剰余金	2,003	2,371
利益剰余金合計	2,414	2,782
自己株式	—	△0
株主資本合計	5,644	7,477
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	169	94
繰延ヘッジ損益	72	12
評価・換算差額等合計	241	106
新株予約権	43	44
純資産合計	5,929	7,628
負債純資産合計	31,513	44,023

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	85,704	118,399
売上原価		
商品期首たな卸高	9,301	4,983
当期商品仕入高	78,418	120,512
合計	87,720	125,495
商品期末たな卸高	4,983	10,910
商品売上原価	※1 82,737	※1 114,584
売上総利益	2,966	3,814
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,621	※2 2,823
営業利益	345	991
営業外収益		
受取利息	48	50
仕入割引	15	20
受取配当金	85	88
為替差益	53	113
業務受託料	※4 65	※4 87
その他	36	39
営業外収益合計	304	400
営業外費用		
支払利息	141	195
売上割引	7	6
社債利息	9	5
手形売却損	47	39
債権売却損	19	—
債権譲渡損（信託）	3	—
手形流動化手数料	15	—
支払保証料	22	—
その他	5	93
営業外費用合計	273	341
経常利益	376	1,050
特別利益		
固定資産売却益	※5 0	—
貸倒引当金戻入額	3	11
新株予約権戻入益	1	—
役員退職慰労引当金戻入額	11	—
関係会社支援損失引当金戻入額	—	49
関係会社清算益	—	32
その他	—	1
特別利益合計	16	94
特別損失		
固定資産除却損	※6 0	—
投資有価証券評価損	2	29
関係会社株式評価損	20	48
関係会社支援損失引当金繰入額	49	—
その他	—	3
特別損失合計	72	81
税引前当期純利益	320	1,063
法人税、住民税及び事業税	122	541
法人税等調整額	71	△72
法人税等合計	193	469
当期純利益	126	594

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,090	2,093
当期変動額		
新株の発行	3	732
当期変動額合計	3	732
当期末残高	2,093	2,826
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,132	1,135
当期変動額		
新株の発行	3	732
当期変動額合計	3	732
当期末残高	1,135	1,868
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,132	1,135
当期変動額		
新株の発行	3	732
当期変動額合計	3	732
当期末残高	1,135	1,868
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	10	10
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10	10
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	400	400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	400	400
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,103	2,003
当期変動額		
剰余金の配当	△226	△226
当期純利益	126	594
当期変動額合計	△99	367
当期末残高	2,003	2,371
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,514	2,414
当期変動額		
剰余金の配当	△226	△226
当期純利益	126	594
当期変動額合計	△99	367
当期末残高	2,414	2,782
<b>自己株式</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	—	△0

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,737	5,644
当期変動額		
新株の発行	7	1,465
剰余金の配当	△226	△226
当期純利益	126	594
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	△92	1,832
当期末残高	5,644	7,477
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	6	169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	162	△74
当期変動額合計	162	△74
当期末残高	169	94
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	12	72
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	△59
当期変動額合計	59	△59
当期末残高	72	12
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	19	241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	222	△134
当期変動額合計	222	△134
当期末残高	241	106
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	29	43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	1
当期変動額合計	14	1
当期末残高	43	44
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,785	5,929
当期変動額		
新株の発行	7	1,465
剰余金の配当	△226	△226
当期純利益	126	594
自己株式の取得	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	236	△133
当期変動額合計	144	1,699
当期末残高	5,929	7,628

## 6. その他

### (1) 役員の異動

#### ①代表取締役の異動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の異動

該当事項はありません。

### (2) その他

該当事項はありません。